

高倉浩樹 編

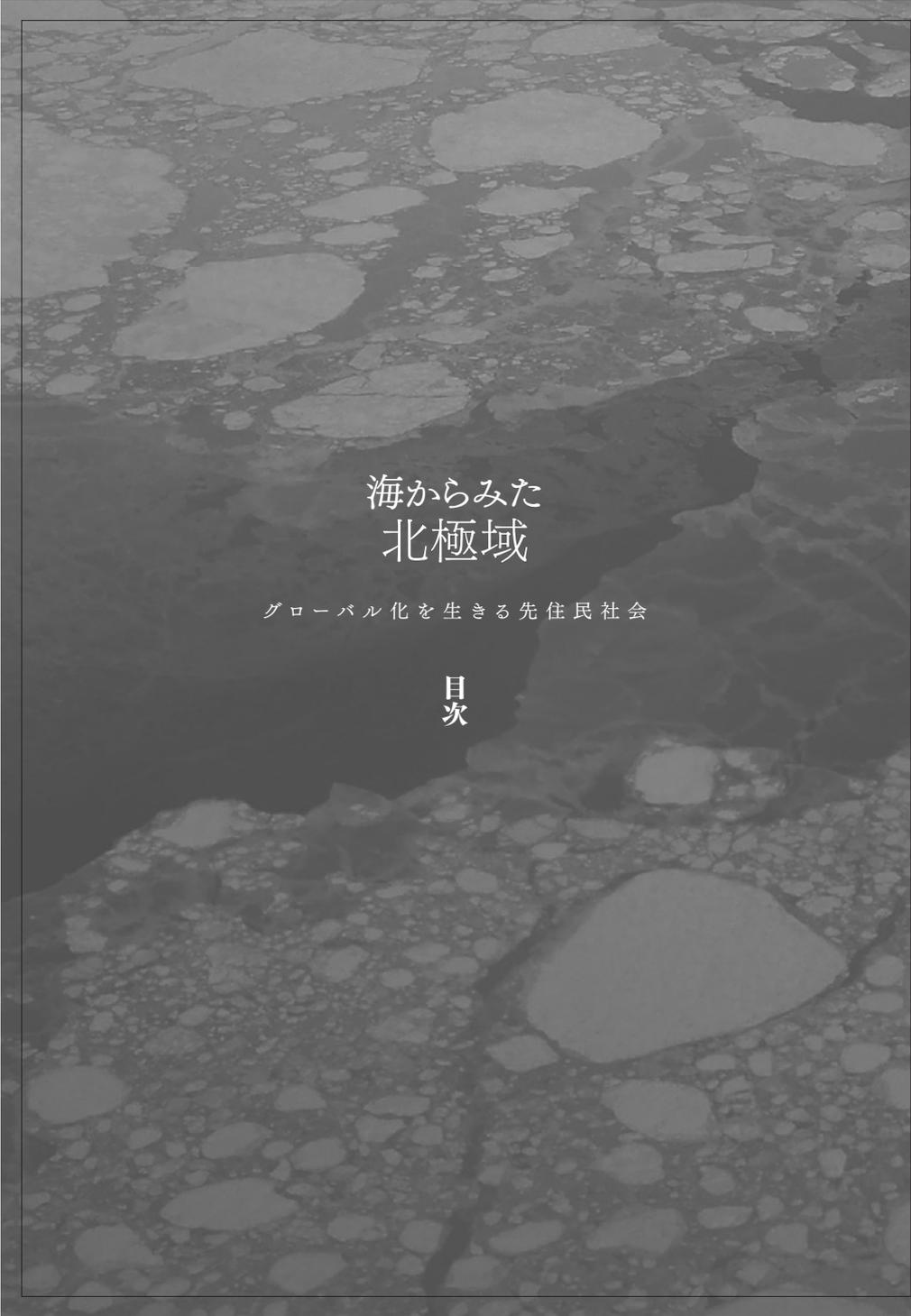


海からみた

北極域

グローバル化を生きる先住民社会

新泉社



海からみた
北極域

グローバル化を生きる先住民社会

目次

海からみた北極世界

高倉浩樹

014

- 1 はじめに ⁰¹⁴
- 2 「北極域」概念の新しさ ⁰¹⁶
- 3 北欧からみた北極 ⁰¹⁹
- 4 グローバル・ヒストリーの中の北極 ⁰²²
- 5 本書の構成 ⁰²⁵

I

先住民社会の変化とウェルビーイング

岸上伸啓

030

カナダ・イヌイット社会における
狩猟・漁撈活動とウェルビーイング

- 1 はじめに ⁰³⁰
- 2 カナダ・イヌイットの社会・経済の変化 ⁰³¹
- 3 カナダ・イヌイットが直面している諸問題 ⁰³⁵
- 4 現代のイヌイット社会におけるウェルビーイングについて ⁰⁴³
- 5 結論 ⁰⁴⁸

野口泰弥

051

外来種の導入と先住民社会

- アラスカ、ヌニヴァク島における
ジャコウウシとチュピツグの九〇年
- 1 はじめに——外来種の導入と先住民社会 ⁰⁵¹
 - 2 アラスカにおけるジャコウウシの絶滅と復活 ⁰⁵⁴
 - 3 ヌニヴァク島におけるジャコウウシ導入の影響 ⁰⁵⁸
 - 4 恐怖から大事なものへ ⁰⁶⁵

カナダ北西海岸における 先住民の生業活動、サケ漁業、養殖業の展開

立川陽仁 070

- 1 問題の所在——カナダ北西海岸の先住民クワクワクウと経済活動 070
- 2 クワクワクウと三つの経済活動 072
- 3 コーエン・コミッションとその後の政策 078
- 4 漁期の閉鎖を乗り越える 082
- 5 文化的、社会的な意義について 086

II

尊厳の侵害と危機への対応

北極の村のごみ問題と アラスカ先住民の民族自決

石井花織 092

- 1 北極のごみ問題 092
- 2 アラスカの村のごみ処理 096
- 3 支援と民族自決 102
- 4 助成金が支える「民族自決」というジレンマ 115

二〇〇〇年代サハリン大陸棚の 石油・ガス開発と先住民の対応

是澤櫻子 118

- 1 はじめに——化石燃料が作り出す社会景観 118
- 2 サハリンの開発 119
- 3 先住民による建設道路の封鎖(二〇〇五年) 121
- 4 地元漁師たちの訴え 122
- 5 複合的な不安 124
- 6 「真の損害」の評価——民族学アセスメント 130
- 7 不安から合意へ 133
- 8 おわりに 134

歴史的トラウマと文化の作用からみた
アラスカ先住民の精神保健

中野久美子

137

- 1 アラスカ先住民の健康の社会的決定要因 137
- 2 先住民の伝統・文化を取り入れた精神保健プログラムの発展 142
- 3 アラスカ州における先住民保健ケアシステム 147
- 4 結語 154

カムチャッカ先住民が語る
ソ連集団化政策の記憶
近代化という名の破壊

永山ゆかり

156

- 1 ソ連の記憶と歴史 156
- 2 ソ連初期の先住民教育 159
- 3 知識人の粛清 162
- 4 集団化と強制移住 164

III

北極域のグローバル化のなかで

極北地域先住民の食料安全保障

吉田睦

178

西シベリア北部の先住民を中心とする
食をめぐる状況と課題

- 1 極北地域の食料安全保障について 178
- 2 ロシアにおける極北地域の住民と食料の問題(全般的状況) 183
- 3 西シベリア北部(ヤマル・ネネツ自治管区)先住民と食料安全保障 190
- 4 結語 199

第9章

川口幸大

203

サーモンから見る北極域と中国社会
中国における消費拡大とサーモンのポリティクス

- 1 はじめに 203
- 2 中国と北極域——「一带一路から」氷上のシルクロードへ 204
- 3 中国と海産資源——拡大する消費 207
- 4 サーモンと中国社会——（我鐘意三文魚！）（サーモン大好き） 210
- 5 サーモンのポリティクス——ノルウェーとのサーモン外交を中心に 215
- 6 おわりに 219

第10章

赤嶺 淳

デイビッド・アンダーソン

223

フェロー諸島における地域捕鯨
食の主権と相互扶助の視点から

- 1 はじめに 223
- 2 ノルディック海域における鯨類の管理枠組み 225
- 3 北欧史の中のフェロー諸島 227
- 4 ヒレナガゴンドウ漁の実際 228

- 5 二〇二三年から二〇二四年の操業実績 236
- 6 地域捕鯨と食の主権 242

コラム

気候変動と北極圏への影響

日引 聡

250

編者あとがき 254

文献一覧 i

*ブックデザイン……………藤田美咲
 *カバー（表・裏）写真……………石井花織
 *帯写真……………高倉浩樹
 *本扉写真……………高倉浩樹
 *目次扉写真……………石井花織



海からみた北極世界

高倉浩樹

1 はじめに

本書は、気候変動とグローバル化が北極域の先住民社会に及ぼす影響を、食文化・生業・健康・アイデンティティ等を主なテーマとして明らかにしようとするものである。先住民の伝統的生業は、食料確保という経済手段、環境に関わる生態学的知識と伝承されてきた技術、宗教・世界観を含む総合的な営みとして分析することが必要であり、さらにこれは住民の健康に寄与するだけでなく、その尊厳やアイデンティティに関わる重要な文化だからである〔Kishigami 2021〕。なかでも漁業資源は先住民の生存漁業として利用されるだけでなく、商業利用もされており、近年、その市場は拡大のさなかにある。同時に漁業資源は気候変動の影響を強く受ける存在でもある〔成

田・平譯 2020〕。

本書の問題意識の背後にあるのは、先住民の「食の主権」の視点である。これは、どのような食べ物を食べるかを自ら決めるべきだという考え方になる。ここでは地域社会の中で受け継がれてきた食は単なる栄養ではなく、その生態環境・文化・技術・社会組織・信仰などが関わる総合的な体系とみなす。特定の食べ物を選択することは、そうした体系のあり方を含めて尊重することであり、これを他人(他者集団)ではなく自ら(自集団)が決めることができるという考えである。食の安全保障が、国家や地域社会の食料の量的・栄養的な確保を意味するのに対し、食の主権は、地域社会や先住民がその文化的価値観を認識しながら、自分たちが食べる食料を選択する自由を確保できるかどうかに関わるのである〔岸上 2020; Wittman 2011〕。

こうした問題意識を踏まえて、本書は、北極域で生存漁業を行う先住民社会と、商業漁業を行う北欧社会に焦点を当て、気候変動とグローバル化がどのような影響をもたらしているかを明らかにすることを目指している。商業漁業については北欧を中心に、捕鯨やサケ養殖などの歴史と現在、さらに現在の流通なども含めてグローバル化の実態を明らかにし、先住民の生活への影響を評価したい。先住民社会への影響は、経済だけの問題ではなく、生業が独自の形で人びとの幸福や安心感ともつながっていることを踏まえ、健康・環境保全・文化伝承など先住民の積極的な社会政治活動も調査することで、総合的な理解につなげることを試みるものである。

2 「北極域」概念の新しさ

題目に、「海からみた北極」としたのは、単に、北極域という地域概念が北極海に面してつながっているユーラシアと北米大陸の北方地域によって構成されるからだけではない。北極という地域概念は、一五世紀以降の近代ヨーロッパの世界進出の一つである北極海の探検と海洋開発の歴史を色濃く反映しているからである。なお、意外と思われるかもしれないが、日本において北極域という地域概念は比較的新しく、二〇世紀末に成立したと言っよい¹⁾。

筆者はシベリアの先住民研究を専門とする人類学者である。自分の調査地域の一つは北緯六八度付近で、白夜や極夜²⁾が出現する北極圏の中に含まれていることは自覚していたが、自分の研究をまとめるときに、シベリア研究という言い方はあっても、研究を始めた大学院生だった一九九〇年代初頭には「北極研究」という言い方は思いつかなかった。当時、北極や極北という言葉はイヌイットやアサバスカン系集団などが暮らす北米の北極という意味合いが強かったこともあ³⁾る。文化人類学の学説史の中では、北米のイヌイットやシベリア先住民、北欧のサーミなどにおける文化的な関連性はよく知られていたが、その多くは「北方」という地域概念で理解されてきた³⁾。「天林 1991」。他方で、フィールドワークを踏まえた民族誌的研究を行うと、そこには現地を包摂する国家の影響と民族文化の相互作用を分析する必要性を強く感じる。そうするとトナカイ遊牧文化で共通する北欧のサーミとシベリアのエヴェンキの研究であつても、北欧諸国とソ連⁴⁾ロ

シアの近代化・現代化という別々の文脈で理解することが必要となり、これを統合的に扱う必要性はあまり感じなかった。このことは北欧の政治学者との雑談でも聞いたことがある。デンマークの政治研究はグリーンランドを含めて北極が含まれているが、それを北極研究と理解したことはなかったというのである。

その一方で、一九九〇年に国際北極社会科学学会(International Arctic Social Sciences Association)が設立され、北極研究という枠組みが整備されつつあった。大学院入学後に、先輩研究者からシベリア研究の成果発表の場として参加するように勧められたことを覚えている。おおよそ三年に一度、開催されるこの学会に私が最初に参加したのは、数百人が参加した二〇〇一年のケベック大会だった。そのときに、この学会の第一回研究大会は、第七回イヌイット研究会議と合同開催だったことを知り、イヌイット研究が拡大したものなのだと納得したことを覚えている。とはいえず、この大会は、イヌイット研究だけではなく、シベリアや北米先住民などの人類学、北欧の地域保健学の研究者らが集まる国際会議だった。さらに二〇一〇年代を過ぎると、政治学や国際関係論などの分野や気候変動に関わる学際分野の研究者が集うより大規模なものになり、変化を遂げている。

このようにロシア研究や北米研究などの枠組みを超えて北極研究が行われるようになったのは、二〇世紀末の冷戦崩壊と地政学的変化が強く関係している。というのも、一九八七年にソ連のムルマンスク市におけるゴルバチョフ大統領の演説において、北極海およびその周辺地域の環境問題を解決するための国際協力が提唱され、その後、フィンランドやカナダ、米国などの提案

I

先住民社会の変化と ウェルビーイング



トナカイ嚮と女性御者(1995年、ロシア連邦ヤマル・ネネツ自治管区)
撮影:吉田睦
出所:東北大学東北アジア研究センター 地域研究デジタルアーカイブ

とりまく近代国家が北極域の先住民社会にどのような否定的影響をもたらしたのか、そして現代のグローバル化は非先住民も含めた北極域の諸地域社会に何をもたらしたのかを説明することになるだろう。また人類学を中心としつつも、言語学、保健学、経済学の研究者を著者として迎えることで、より学際的で幅広い視点から北極域世界を描き出すつもりである。それは北極域をめぐる人類学と地域研究の広がりの可能性を示したものである。

註

- (1) 文部科学省補助事業「北極域研究推進プロジェクト(ArCS)」および「北極域研究加速プロジェクト(ArCS II)」では、英語の「the Arctic」の訳語として「北極域」という言葉を用いている。国立情報学研究所の学術情報ナビゲータ「CINI」の検索を使うと、「北極域」という言葉は主に自然科学で用いられてきた用語であり、初出は一九七九年である。ただし、これはもっぱら自然科学の観測概念であり、人間社会が暮らす地域(Area)概念としては、冷戦崩壊後と考えるとよい。
- (2) 現在の日本文化人類学会の前身である日本民族学会の五〇周年記念事業出版物では、当時の日本の研究動向の総説論文が掲載されている「日本民族学会編1986」。そこにある「北極」はアラスカとカナダ北部がメインであり、「亜北極」はサハリン先住民とアイヌ民族が掲載されている。ロシアや北欧は「ヨーロッパ」の中で言及されるが、フォークロアの文献研究にとどまっている。これは第二次世界大戦後、ソ連領内のシベリア等の現地調査ができなくなったためである。
- (3) 周極地方、環極地方という用語は、新旧大陸双方をまとめる概念として、また国際団体等の名称としても使われてきたが、日本における人文社会科学系では、具体的な研究プロジェクトなどで用いられる実働的な地域概念としては十分に考察されてこなかった(吉田睦氏談、二〇二五年二月六日)。
- (4) 一九五〇年代以降、ノヴァヤ・ゼムリヤ島はソ連の核実験場となったため、ネネツ人を含む住民は大陸側に強制移住させられた。

カナダ・イヌイット社会における 狩猟・漁撈活動とウェルビーイング

岸上伸啓

1 はじめに

一七世紀頃、イギリスやフランスが北アメリカ北方地域の植民地化を開始すると、多くの先住民族はヨーロッパから来た探検家や毛皮交易者、宣教師たちと頻繁に接触するようになった。そして一八六七年にカナダが自治領となり、植民者国家が設立されると、国家による先住民族の土地の収奪と支配が本格化した。カナダ政府は先住民族と土地譲渡条約を結びながら、彼らを周縁の保留地に隔離し、同化政策を実施した。この政策は一九七〇年代半ばに、政治的な話し合いに基づき、先住民族の権利実現を目指す方向へと変更された。しかし、その後も、カナダ政府による異なる形での先住民族支配(ネオ・コロニアリズム)は続いていると考えられている。そのような状

況のもとで、カナダの先住民族は現在も深刻な社会的、経済的、政治的諸問題を抱え続けている[岸上 2023]。

カナダ極北地域を生活領域とするイヌイットの場合、他の先住民族と比べると、カナダ政府が生活に本格的に介入を始めた時期は遅く、一九四〇年代であった。その後、イヌイット社会では、それまで経験したことがない急激な変化が起こった。イヌイットの生活には質的に改善された側面もあったが、多くの弊害も生み出した。二〇一五年時点で、イヌイットと他のカナダ国民の間には、学歴や年収、平均寿命などに関して歴然とした格差が存在していた[TRK 2016: 17]。また、イヌイット社会では家庭内暴力、性暴力、アルコールや麻薬の乱用、若年男性の自殺などが発生し、深刻な社会問題となっている[岸上 2025]。

本稿の目的は、カナダ・イヌイットのウェルビーイング(Well-Being)を向上させる方法を検討し、提案することである。なお、ここで言うウェルビーイングとは、個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する。

2 カナダ・イヌイットの社会・経済の変化

*カナダ・イヌイットの歴史的变化

カナダ極北地域には約四五〇〇年前から人間が住んでいたが、現在のイヌイットの直接的な祖先は、約一〇〇〇年前にアラスカから東方に移動したチュレ文化の担い手である。彼らはホッ

- (5) マクリヴィック村の世帯年収については以下に依拠した。
<https://nunivart.org/doc/document/2023-02-24-01.pdf>「最終アクセス日：二〇二四年一〇月一日」
- (6) マクリヴィック村の低所得世帯数については以下に依拠した。
<https://nunivart.org/doc/document/2023-04-05-01.pdf>「最終アクセス日：二〇二四年一〇月一日」
 なお、本稿での「低所得世帯」とは、カナダの国勢調査の「税後の低所得指標(LIM-AT)」に準じており、世帯の所得がその世帯規模に対して中央値五〇%未満の世帯を指す。
- (7) アクリヴィック村の二〇二〇年の個人年収、世帯年収、男女の年収差については以下に依拠した。
<https://nunivart.org/doc/document/2023-01-27-06.pdf>「最終アクセス日：二〇二四年一〇月一日」
- (8) 二〇一一年の物価指標については以下に依拠した。
<https://nunivart.org/doc/document/2012-04-08-6.pdf>「最終アクセス日：二〇二四年一〇月一日」
- (9) マクリヴィック村のイヌイットの学歴については以下に依拠した。
<https://nunivart.org/doc/document/2023-04-28-15.pdf>「最終アクセス日：二〇二四年一〇月一日」

第2章

外来種の導入と先住民社会

野口泰弥

アラスカ、ヌニヴァク島における
 ジャコウウシとチュピッグの九〇年

1 はじめに——外来種の導入と先住民社会

その多くが狩猟採集民である北方地域の先住民にとって、地域に共に暮らす生物との関わりが本質的に重要な言うまでもない。近代化以前、社会の規模は彼らが利用できる資源量におおむね依存していただけではなく、季節ごとに異なる生物資源を求めて移動することによって社会の構成も規定されていた。集落の場所もたいはいは生物資源へのアクセスの良さによって選定されていった〔e.g. Maus 1904-1905 = 1981〕。

生物との関係は単に食料生産の物質的側面に限った話ではない。世界観や宗教面でも生物種との関係が第一義的に重要であった。北方の狩猟採集社会の伝統的な儀礼に関して言えば、その根

幹にあった観念は、肉や毛皮を動物からの贈り物と考え、人間は儀礼を通じて彼らに返礼を行うというものであった〔煎本 1996: 147-164; ナダステイ 2012: 292〕。例えばアラスカ先住民のユピックは、春季に出産のために沿岸に現れるアザラシを、動物の世界から人間の世界へやってきた訪問客だとみなし、狩猟を行うことによって歓迎し、冬季に儀礼を開催して丁重にもてなした後に、その靈魂を海へ送り返した〔Eriump-Rjordun 1994〕。これによって人間は動物と互恵的で良好な関係を維持できると考えられてきたのである。このように地域に共に暮らしてきた生物(在来種)との関係は北方の狩猟採集社会の基盤となつていると言つても過言ではない。

ところで、アラスカという土地は、豊かで手つかずの大自然が残る土地というイメージがあるかもしれない。それは必ずしも間違いではないが、歴史を振り返るとアラスカは人間が、それまで地域に生息していなかった新たな生物(外来種)を連れてきて環境の改変を試み続けてきた土地でもある。それは一度や二度の話ではない。一八〇一―一九世紀のロシア領時代にはアリュウシャン列島の島々に毛皮の生産を目的としてホッキョクギツネとアカギツネが導入され続けた〔Eriump 2009: 99-102〕。アメリカ領となつた後も、アラスカ州政府野生動物管理局のまとめによれば、大型獣に絞つても一九一六年から一九九一年にかけて八種が、合計四三回にわたつてそれまで生息していなかった地域へと導入されている〔Paul 2009: 9-87〕。マスカラットやビーバーなどの小型毛皮獣、各種の鳥類の導入をあわせるとその試みは数倍になるだろう。その中には、新たな土地に導入されながらも消えていった生物も多く含まれているが、新たな環境に定着した外来種もいる。これら外来種の存在は、これまでのアラスカ先住民研究においてほとんど注目されてこなかつ

た。近年の研究者たちは、例えば各地で急速に遡上数が減少しているサケ・マス類、石油開発の影響によって甚大な損害が懸念されるカリブー(野生トナカイ)群などの文化的に重要な在来種を事例に、彼らがどのように生態系や環境の変化に向き合つていのかを描いてきた〔e.g. Colombari and Brooks eds. 2012; 井上 2009〕。つまり、先住民社会が特定の在来種と現在も強固な関係を維持していることが強調されると同時に、その種との関係を起点にした先住民社会の変化が論じられてきたと言えるだろう。しかし、アラスカ先住民社会が本質的に言つて多種との「絡まりあい」の中に存在する〔e.g. 近藤 2022〕のであれば、新たな種の進出は社会に何らかの変化をもたらす潜在力を持つ。それゆえ、外来種に注目することは、北方地域の先住民社会の変化を考えるうえで新たな視座をもたらすものと考えられるだろう。

一九三〇年代にグリーンランドからアラスカに導入されたジャコウウシは、アラスカにおける外来種の導入の最も成功した事例として知られている〔Paul 2009: 55-68〕。もちろんのこと、その「成功」は基本的に生態学的、あるいは生物学的次元における成功であつて、その導入が先住民社会にどのような影響をもたらしているのかについてはあまり明らかにされてこなかつた。本章ではジャコウウシを事例に、その導入がアラスカのヌニヴァク島(Nunivak Island)の先住民社会に与えた影響を検討したい。

カナダ北西海岸における 先住民の生業活動、 サケ漁業、養殖業の展開

1 問題の所在——カナダ北西海岸の先住民クワクワクウと経済活動

カナダの太平洋沿岸（以下、「北西海岸」と呼ぶ）に、クワクワクウ（Kwakwaka'wakw）という先住民がいる。彼らは、北西海岸に暮らす他の先住民と同様、サケの漁撈を中心に営む狩猟採集民であった。そんな彼らの社会に、近代的なサケの商業漁業が導入されたのが一八七〇年頃のことである。北西海岸の先住民は同産業の導入以後、積極的にこの産業に関わり、概していうと成功を収めた。とくにクワクワクウの経済的成功は著しく、乱獲のせいでサケの商業漁業に衰退の兆しが見え始めた一九五〇年代以後も、一九九〇年頃まで漁業から莫大な利益をあげることができた。一九九〇年代の後半、漁獲量の減少によりいよいよ漁業の衰退が本格化すると、

これら生き残りの漁師の操業にも陰りが出始めた。しかし、彼らは当時急速に発展・拡大を遂げていた養殖業に携わったおかげで、この危機を乗り越えることができた。彼ら漁師にとって、商業漁業のオフシーズンにおける養殖業はあくまで二次的な労働でしかなかったが、それでも激減した漁業収入を補填する、安定した収入源となったのである。

他方、この間も漁撈は実施されていた。彼らは前記のように二つの賃労働に従事していたため、たしかに漁撈に割く時間は減少したが、飛躍的な技術革新のおかげで効率が劇的に向上し、そのおかげで短時間で必要な資源量を確保できたのである。このように、二〇世紀の終わり頃の時点で、多くのクワクワクウはサケの商業漁業と漁撈を並行して実施し、なおかつ漁師の中には養殖場労働も実施していた者がいたことになる。

ところが二〇〇九年、カナダで最大のベニザケ生産量を誇るフレージャー川のベニザケが歴史的な減少を記録したのをきっかけに、事態は一変する。これを機に、ベニザケ減少の原因が特定されないままカナダ政府はサケの商業漁業、養殖業だけでなく、先住民の漁撈すらも（部分的に）休止にさせたまま現在に至っている。

こうした状況を踏まえ、私は二つの問いを立てたい。一つは、「なぜクワクワクウの実施していた三つの活動は休止させられているのか」という問いである。この問いに対し、「サケが減っているのだから捕獲量を減らし、生息数を回復させるのは当たり前だ」と言うのは容易いが、事態はそう単純でもない。そこにはサケの生息数の問題だけでなく、気候変動や科学や政治が複雑に絡んでいるし、さらにいえば、最も重要なことだが、漁期を閉鎖して一〇年以上経っても生

II

尊厳の侵害と 危機への対応



スノーモービルや四輪自動車の廃車置き場（2022年12月，米アラスカ州ウェールズ村）
撮影：石井花織

した生態学者たちの論文で、五〇年後、この地域の先住民はサケ漁ではなく（海水温上昇に伴ってカナダ海域にやってきた）イワシ漁をやればよいという提言があった。これをクワクワカクウ漁師に話した際、彼らが「フン」と鼻で笑い、一蹴したのが私には印象的だった。サケはソナーを使わず、自らの経験と知識でサケと「対決」し、その対決に勝ったものが「ハイライナー」になる。ソナーを使って捕るイワシ漁に、こうした「勝利の物語」はない。月並みな言葉だが、サケ漁には「ロマン」があるのだ。このロマンなるものを補える方法が、果たしてあるのか。今後の動向を見守るほかないだろう。

北極の村のごみ問題と アラスカ先住民の民族自決

石井花織

1 北極のごみ問題

「ごみ問題」と聞いて、どのような光景が思い浮かぶだろうか。海に大量に浮かんだプラスチックごみかもしれないし、貧困地域のごみ山でお金になるものを探す子どもたちの姿かもしれない。一方で、ホッキョクグマや広大なツンドラで知られる北極のごみを結びつけることは難しいのではないだろうか。

通常、一般家庭から排出される生活ごみの処理が問題となるのは、一つの地域に人が集中して都市となった場所である。人が多く集まれば、それだけ生活ごみや排泄物が多く排出されることになるからだ。『ごみの百科事典』〔小島ほか編 2003〕には「ごみの歴史・ごみと文化」という章がある

が、ここで取り上げられている「ごみの歴史」の舞台は、古代ギリシャやローマ、パリ、ロンドン、江戸など、現在に続く歴史的都市である。人びとは、人口が過密になったことで多量に発生するようになったごみを集約的に管理し、日常生活への支障や伝染病の蔓延を防ぐ努力をなしてきた。これらの都市では今日、ごみの量の増大や分別、リサイクルが問題として取り上げられることはあるものの、ごみ収集の仕組みや住民による分別、インフラ等の制度の基礎は整っている。その一方で、急激に人口が増加してきた途上国の新興都市では、廃棄物処理の仕組みが追いついていないことが多い。分別や処理をせずに地面にそのまま投棄する「オープンダンプ」や野焼きのような処理方法がとられ、結果として煙による健康被害や海へのプラスチックの流出といった課題が生じる。さらに先進国からの廃棄物輸入の問題等も絡んでくる。

それに対して、アメリカ、カナダ、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、ロシアの八か国で構成される北極域の場合は、多くが先進国であり、また北方ではとくに人口密度が低いため、ごみ問題は生じづらいように思われる。ところが近年、北極各地の村で生活ごみの処理が問題視されるようになってきた。二〇一九年には、前記の北極八か国からなり、北極域の持続可能な開発や環境保護に関して協力を目指す国際協議体である北極評議会のワーキンググループが、「北極の小規模遠隔地における廃棄物処理のベストプラクティス」と題する報告書を作成した〔SDWG 2019〕。北極域には、近隣の村や町とつながる道路がなく、移動手段は飛行機か船に限られる遠隔地に多くの村が存在している。報告書では、その地理的制約による高額な輸送コストや、都市と比較した際のインフラの未整備、焼却炉等設備の維持管理の難しさ



写真4-1 ベーリング海沿いにあるウェールズ村(2022年12月)。アラスカの遠隔地の村は陸路では行けない場所がほとんどだが、小型飛行機や船でさまざまな商品が運ばれてくる
撮影:筆者

では、埋立地をつくるために地面を掘削することは技術的に難しいか、掘れたとしても永久凍土の融解を防ぐためにごみとの間に層を設けるなどの措置が求められる。そのため、沿岸部にはとくにオープンダンプが多いといわれる。またツンドラには高木がなく、海からの風が吹きつける

ため、ごみの飛散が生じる。夏は土壌の表面が溶けて湿地となり、有害物質が水質や土壌を汚染することが懸念される。

三つ目は、村の住人の多くが先住民ということだ。自然に強く依存した生活を営む彼らにとって、飲み水を調達する小川が汚染されることや、有害な廃棄物を食べたかもしれない動物を狩猟することは深刻な問題である。アラスカには約二〇〇の先住民村が、日本の約四倍の面積である州の全土に点在している。先住民の村には「民族自決 (self-determination)」が認められている観点からも、国や州の政府が、村の廃棄物処理に積極的に介入することはしない。その結果、人口数十から数百人にすぎない村が、

などの課題について、カナダ北極域、アラスカ、フィンランドの事例から検討が行われた。なぜ近年、北極の村でごみの処理が問題となっているのだろうか。ここでは三つ、その理由を挙げる。一つは、ごみの増加と質の変化である。プラスチックで包装された食品や家電、室内を照らす蛍光灯など、多様で多量の廃棄物を伴うライフスタイルは、程度の差こそあれ、今や北極の村にも浸透している。クジラやアザラシの狩猟、ベリー摘みを行う狩猟採集民は、スノーモービル (アラスカではスノーマシンと呼ぶ) や四輪バギー、モーターボートに乗り、スマートフォンを使いこなし、家には冷蔵庫やテレビなどの家電製品が備わっている。航空写真やグーグルマップを見ても、北極の遠隔地の村落には、多くの場合そこへ向かう道路がないので、どのようにしてそれらのものが運ばれてくるのかと不思議に思うだろう。しかし、小型飛行機の定期便や、海が凍らない夏にはバージ船 (船) の運航がある。そのため、村のスーパーマーケットには新鮮な野菜こそ置かれていないものの、ペットボトルや缶の飲料や缶詰の食品、スナック菓子などを日常的に手に入れることができるのだ (写真4-1)。

二つ目に、地理・気候的な要因が挙げられる。北極の厳しい気候のもとでは、季節によって輸送手段が変わり、選択肢は小型飛行機や船に限られる。それにより、村で適切な処理ができない有害廃棄物やリサイクル資源を設備がある町や都市まで輸送することは、困難あるいは高コストになってしまう。消費するモノが近代化しても、モノの流れは都市から村への一方通行になってしまいがちなのである。加えて、永久凍土の存在も近代的な廃棄物処理とは相性が悪い。本章で事例として取り上げるアラスカの場合、沿岸部を中心に永久凍土のツンドラ地帯が広がる。そこ

二〇〇〇年代サハリン大陸棚の 石油・ガス開発と先住民族の対応

是澤櫻子

1 はじめに——化石燃料が作り出す社会景観

私たちの生活にとって化石燃料とは何だろうか。化石燃料とは、動物や植物由来の有機物が地中に堆積し、長い時間をかけて地圧や地熱の影響を受けて燃焼しやすく変化したものである。石炭のような固形物もあれば、石油のように炭化水素を主成分とする液体物、天然ガスのようにメタンを主成分とした気体状のものまで存在する。これらの化石燃料は、人類の技術を通してさまざまな形で燃料として用いられるほか、プラスチックの原料などに姿を変え、生活を便利で快適なものにするために使われてきた。一方、化石燃料には資源の枯渇の恐れや、地球温暖化を加速させる温室効果ガスの増大といった問題がある。今後、どのように化石燃料を活用、消費、ある

いは放棄していけばよいのかという問題は、人類全体の課題として提起されて久し¹⁾ [Bridge and Le Billion 2017; 高倉編 2018]。

筆者の暮らす北海道南部の沿岸地域を例に普段の生活に立ち返って見ると、化石燃料は日常生活を構成する社会的な景観の多くをつくり出してきたことがわかる。一キロメートル圏内に四つもあるガソリンスタンド、魚の切り身を入れるスーパーマーケットのプラスチック製の容器、氷点下の気温で凍えた身体を温めるための室内暖房用のプロパンガスなど。私たちは化石燃料を使用することを前提にしたインフラをつくり出し、その上に日々の生活を築いているのだ。

このような「化石燃料的景観」とも呼べるものをつくり出す行為は、そのすべてが手放しで歓迎されてきたわけではない。本章で述べようとするサハリン先住民族の不安への対応とは、化石燃料を使い続けるための景観をつくり出す動き(開発)に対して、人びとがいかなる不安を抱えたのか、その不安に対してどのように対処してきたのかを明らかにしようとする試みである。

2 サハリンの開発

サハリンは、南北に約九四八キロメートル、東西に約一六〇キロメートルと縦に長い島で、オホーツク海の南西部に位置し、北海道の九割ほどの大きさがある。島の三分の二は山岳地帯で、六万を超える川が流れ、一万六〇〇〇以上の湖や沼がある。古くから豊富な化石燃料を持つことが知られていたサハリンでは、日本人、ロシア人などによる開発が行われてきた²⁾。バールィシエ

註

- (1) 苔などの地衣類はトナカイの主要な食物の一つであり、トナカイ牧畜をするために欠かせない植生である。
- (2) サハリン州やサハ共和国では、二〇一〇年代前後に民族学アセスメントの組織化と実施手続きに関する規則や方法が定められるなどしている。しかし、ロシア全土ではまだ法的な実施枠組みは確立されていない。

第6章

歴史的トラウマと 文化の作用からみた アラスカ先住民の精神保健

中野久美子

1 アラスカ先住民の健康の社会的決定要因

米国の先住民人口は三三〇万人で、米国内人口全体に先住民が占める割合は1%と低い。一方で、北極域に位置するアラスカ州人口七三万人に占める先住民の割合は約一六%(一一人)^[US Census Bureau 2023]と高い。そのため、アラスカ州には連邦政府と一線を画した、先住民を中心に発展した保健医療サービスやプログラムが存在する。その背景には、植民地支配による歴史的トラウマ(先住民の土地・言語・伝統文化の剝奪、家族関係・生業活動の崩壊)があり、うつ病、物質関連障害(アルコール、覚醒剤、大麻、睡眠薬などの精神に作用する物質の乱用や依存)、自殺などの健康格差を生み出し

[Brave Heart et al. 2011; 岸上編 2022]、いまだ有効な解決策が見いだせていないことがある。

アラスカ先住民の社会・経済状況を統計的に概観すると圧倒的な健康格差が存在する。アラスカ先住民の平均寿命は六八歳（非先住民七九歳、二〇二三年）、年齢調整死亡率（年齢構成の異なる集団間の死亡状況を比較するために、観察集団と基準集団の年齢構成の違いを考慮して補正した死亡率）は先住民が人口一〇万人あたり一二四六人（米国全体八八四人、二〇二三年）。二〇一七～二〇二二年におけるアラスカ先住民の死因の第一位は心疾患（同年死亡者の対人口比率において非先住民の値の一・七倍、以下同じ）、二位は悪性腫瘍（二・五倍）、三位は不慮の事故（二・四倍）、四位は自殺（二・二倍）、五位は肝疾患・肝硬変（三・八倍）、六位は新型コロナウイルス感染症（二・二倍）、七位は慢性閉塞性肺疾患（一・九倍）、八位は脳血管疾患（一・五倍）、九位はアルコール乱用（二・六倍）、一〇位は殺人（三・〇倍）である【ANTHC 2023; Ahmad et al. 2024; AMHT 2023】。この着目すべきは、これら疾患のリスクの上昇にはアルコール摂取が認められていること、不慮の事故や自死・殺人による死亡症例の半数以上において飲酒の影響が確認されたことである。その背景には恒常的な家庭内暴力等の社会問題、依存症などの精神疾患が併存する【Strayer et al. 2019; ANTHC 2023】。

このような先住民の健康格差は、社会経済や自然環境とその変化や歴史的トラウマが相互に関連し合った結果とされ【Loring and Gerlach 2009; Brave Heart et al. 2011】、これらの背景は保健学の領域で健康の社会的決定要因（SDOH: Social Determinants of Health）として理解し、原因疾患の治療だけでは解決しない健康格差を是正するための鍵としてとらえる。遺伝子や性別など生物学的な因子が健康に影響する程度は三割未満といわれ、大半は構造的な周縁要因、例えば居住地域の環境、社会規範、就労環境、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）と社会的支援、そして文化や歴史からの

影響を受ける【Marmot et al. 2008】。WHOはSDOHを主要一〇項目（社会格差、ストレス、幼少期、社会的排除、労働、失業、社会的支援、薬物依存、食品、交通）に分類する。これらは相互に作用し、個人力で解決できず、その結果として構造的に受け継がれる健康格差が生じる【Wilkinson and Marmot 2003 = 2004】。アラスカ先住民の健康保持のためには、地域特有のSDOHに着目した治療や予防的な取り組みが不可欠とされる。

本章では、まずアラスカ先住民の健康課題、精神保健プログラムの内容とその発展について概観し、村で活躍する非正規医療職のコミュニティ・ヘルスイドの語りを交えたうえで、これらの取り組みが、保健学の視点から先住民にとってどのような意味を持つのかという問いを探求する。

なお、本章における健康の定義は、WHOの「健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」を採用する。また、人びとの精神的健康全般については「精神保健（Mental Health）」を採用し、医学的な精神障害に関する疫学・予防治療については「精神衛生（Mental Hygiene）」を使用する。

＊北極のアラスカ先住民に特徴的な健康課題

アラスカを含む北極域特有の健康の社会的決定要因（SDOH）として、一年の三分の二は雪と氷で閉ざされることによる運動不足、野菜（ビタミン、食物繊維）の摂取不足や日照時間不足によるビタミンD欠乏症と骨格、精神への悪影響が挙げられる。さらに気候や生活様式の変化により、

カムチャッカ先住民が語る ソ連集団化政策の記憶

近代化という名の破壊

1 ソ連の記憶と歴史

歴史学において、一九九〇年代以降、個人の体験や記憶が重要な研究テーマとなっている。これは第二次世界大戦の直接体験者が減少したことと関連している。さらに、一九九一年のソ連崩壊により公文書館の資料へのアクセスが容易になったことで、旧ソ連諸国でも、公的なあるいは私的な文書や当事者へのインタビューをもとに、歴史の再評価が盛んに行われるようになった。独ソ戦や原発事故の当事者にインタビューをしたスヴェトラナ・アレクシエーヴィチが二〇一五年のノーベル文学賞を、粛清の犠牲者の記録を収集・公開しているロシアの人権団体「メモリアル」が二〇二二年のノーベル平和賞を受賞したことから、戦争や弾圧の直接体験者の記憶を継

承することが世界的に注目を集めているといえる。また二〇〇〇年代以降、欧米ではスターリン時代の弾圧の体験を扱った書籍が多数出版されており、いずれも五〇〇頁を超える大作ながら邦訳もあり、日本での関心の高さを表している¹⁾。

とはいえ、これらの記録はいずれもヨーロッパ・ロシアを中心としたものであり、シベリア地域に暮らす少数民族のソ連時代の記憶は、ロシア史研究ではほとんど取り上げられることがなかった。なお、先住民の視点からシベリア史をまとめた唯一の通史として、イギリスのロシア語研究者であるジェームス・フォーシスによる『シベリア先住民の歴史』[Forsyth, 1992 = 1998]がある。著者自身が述べているとおり、著者は歴史学の専門家ではないものの、同書では出版された公文書資料、学術文献、旅行記、民族誌、先住民作家による文学作品など多岐にわたる資料が用いられている。しかし、個人の体験に基づく資料の利用は限定的なため、当事者がロシアやソ連の政策をどのように受け止めていたかを知ることができない。

文化人類学者のE・P・バチャノフは一九八〇年代と九〇年代にカムチャッカのコリヤーク自治管区で先住民調査を実施し、その概要を一九九五年に発表した「バチャーノヴァ2000」²⁾。この報告によれば、一九九五年の調査では一六〇のライフヒストリーを録音し、成人インフォーマントの三分の一が親族の弾圧経験を語った。これは八〇年代の調査では見られなかった現象で、これほど多くの証言が集められたのは初めてであった。バチャノフの調査ノートの一部は民族学人類学研究所の刊行物として出版されているが、ライフヒストリー資料は未公開である。ほかに、ソ連の言語学者が収集したフォークロア資料には短いライフヒストリーが含まれているが、これらの

III

北極域の グローバル化のなかで



漁獲のシロマスを手にする若者（2001年，ロシア連邦ヤマル・ネネツ自治管区）
撮影：吉田睦
出所：東北大学東北アジア研究センター 地域研究デジタルアーカイブ

註

- (1) Applbaum[2003 = 2006]、Figs[2007 = 2011]、Conquest[1986 = 2007]など。
- (2) ロシアでは長らくアリュートル語がコリヤーク語の方言とされていたため、「アリュートル人」「アリュートル語」という用語が定着していない。引用した文献や当事者の語りでも両者を区別せずに使っていることが多いことから、「コリヤーク人」「コリヤーク語」という用語をそのまま使用する。
- (3) このような寄宿学校政策には、移住地での住宅不足による過密状態解消という目的もあったようだ。Allmann[2020]ではサーミ人の居住するコラ半島の事例が詳しく論じられている。

極北地域先住民の食料安全保障

吉田 睦

西シベリア北部の先住民を中心とする
食をめぐる状況と課題

1 極北地域の食料安全保障について

寒冷、氷結期間の長さ、昼夜の時間の大きな季節変化等に代表される極北高緯度地方を居住地とする住民にとって、これらの環境条件への適応・克服の問題は死活問題であり、常に焦眉のものであり続けてきた。極北地域¹⁾は人類にとって最後に残ったアネクメネ(非居住地域)をエクメネ(居住地域)化した地域ともいわれ、その地を居住地として生活を展開してきた住民は、世代を超えて先住知を継承しつつ、その環境に相応の適応という文化装置を稼働させてきた。極北環境への適応という問題は、衣食住、移動手段・方法、世界観といった文化現象の全般に関わるものであるが、ここでは食の問題に局限して考察することにした。生活の根幹の一つを占める食の問

題は、死活問題の一つである。先住民以外でも、開拓・植民を目的とする移民や、経済・軍事開発の一環としての移住者にとっても同様な問題が現出する。このような移住民にとっては、異なる環境への適応の問題として問題提起され、二〇世紀、とくにその後半以降には行政的、学術的な調査・研究の対象としてさまざまなレベルや対象地域での調査・研究実績がある。

本章は、はじめに極北地域の住民の食の状況を、食料安全保障という視点を含めた問題として取り上げた後、筆者の調査対象地域でもある西シベリア北部の先住民をめぐる最近の状況を取り扱う。二〇二〇年以降のコロナ禍、そして二〇二二年二月以降のロシアによるウクライナ軍事侵攻の継続により、現地での調査のみならず現地を含む関係諸機関との交流や意見交換が事実上できなくなっている状況下での一つの試みとしての研究紹介となるが、筆者の現地調査時に基づく知見等も適宜踏まえつつ論考を進めることにしたい。

食料安全保障(Food security)という用語・概念は、国連食糧農業機関(FAO)の資料に基づけば、「一九七〇年代半ば、世界的な食料危機の中で、国際的な食料問題を議論するなかで生まれた」。それは柔軟な概念であり、研究や政策において定義が数多くなされている(引用は、AMAP Secretariat[2021: 1])。国際機関のレベルで二〇世紀末より使用されてきたのが、一九九六年の世界食糧サミット(ローマ宣言)における以下の定義である。

「すべての人が、いかなるときにも、活動的で健康的な生活に必要な食生活上のニーズと嗜好を満たすために、十分に安全かつ栄養ある食料を、物理的、社会的および経済的にも入手可能であるときに達成される状況」[FAO 2006: 1]。

- (11) 遊牧民(A)と定住者(B)の間の比較では、トナカイ肉の一人あたり摂取量はA:四一四・六グラム/日、B:二六七・二グラム/日、ホワイトフィッシュ(サケ科コレゴヌス属ないしシロマス属)の一種であるショークル(別名チール)はA:四四〇・四グラム/日、B:一四六・二グラム/日。このように遊牧民は定住者より伝統食材を圧倒的に多く摂食している[Andronov et al. 2020: 193]。
- (12) トナカイ肉(もも肉)、レバー、心臓、舌、血液。ライチョウ。各種淡水魚:ムクスン、ショークル、スイローク、リヤープシカ(以上、サケ科コレゴヌス属)、ネリマ(サケ科コレゴヌス亜科)、ゴレット(サケ科イワナ属)、キュウリウオ(キュウリウオ科)、カワカマス(カワカマス科)。ホロムイイチ[Andronov et al. 2020: 211]。

第9章

サーモンから見る 北極域と中国社会

川口幸大

中国における消費拡大とサーモンのポリティクス

1 はじめに

バタフライエフェクトという言葉がある。どこかで蝶が羽ばたくと、それが巡りめぐって、遠く離れた別の場所で思わぬ影響を及ぼす現象のことである(日本でも「風が吹けば桶屋が儲かる」ということわざがある)。日本に暮らしているとどこか遠い世界のことのように思われる北極域も、気候変動や環境変化、あるいは資源開発や水産物の流通などで、実は私たちと濃淡さまざまにつながっている。さらに、日本の隣国である中国は世界戦略の一つとして「氷上のシルクロード」を掲げ、ヨーロッパへの北回り航路の開拓と、周辺諸国との外交・貿易関係の強化に乗り出している。この、いわば巨大な蝶の羽ばたきは、北極域と私たち、そして地球全体にどのような影響を及ぼ

すのだろうか。

本章ではこの問いに、サーモン／サケという、世界でおそらく最もよく知られ、かつ最も好まれる魚に着目して迫りたい¹⁾。古くからサケ(主にシロサケ)を食し、地域によっては観光資源やアイデンティティの中核としても用いてきた日本とは対照的に、サケもサーモンも食することがほとんどなかった中国も、近年はとくにサーモンの消費を急速に伸ばしている。他方、サーモンの漁獲量で圧倒的な世界首位を誇るノルウェーにとって中国は重要な輸出先となっているが、政治問題が絡む外交関係は緊張をはらむ。サケ回帰率の著しい低下に悩む日本では今後ますます養殖と輸入への傾斜が高まるであろうことを考えれば、このいわばサーモン／サケのポリティクスはまったく他人事ではない。サーモン／サケを目にするたび、食すたびに、私たちの日々の食卓から北極域までが実は密接に結びつけられている。それは、ともすれば抽象的にとらえられがちな北極域の環境や資源問題、それに国際政治を自分ごととして考える端緒となるはずだ²⁾。

2 中国と北極域——「一带一路から」氷上のシルクロード」へ

まずは全体の見取り図を把握するために、中国と北極域の関わりについて押さえておこう。「氷上のシルクロード」、中国語では「氷上絲綢之路」³⁾は、二〇一三年の習近平国家主席のスピーチに端を発する「一带一路」構想の一部である(英語では“*One Belt One Road*”、後に“*Belt and Road Initiative*”)。古来よりの陸のシルクロードと、新たに提唱された海のシルクロードが組み合わされ

た「一带一路」[高原 2020: 16]に、第三の道として加えられたのがこの氷上のシルクロードである。二〇一七年に習国家主席がロシアのメドヴェージェフ首相(当時)との会談で提唱し、翌二〇一八年の「中国的北極政策」で正式に記載された[赵 2018: 106-107]。この文書の中では、中国が「近北極国家」であり、その「重要な利害関係者」であることが明記されている。

中国は地理的に「近北極国家」であり、陸上では北極圏に最も近い国家の一つである。北極の自然状況とその変化は中国の気候系統と生態環境に直接的な影響があり、ひいては農業、林業、海洋等の方面の経済利益において中国に関係する。[中华人民共和国人民政府 2018]

文書は続けてその具体的な内容として、環境保全、科学調査、資源開発の分野において北極圏との「双赢」(win-win)を謳っており、当事者として自らを位置づけようという中国側の意図を明確に示している。たしかに、中国では二〇一六年の長江の大洪水が甚大な被害をもたらし、その後も相次ぐ豪雨など、温暖化の影響ともとれる自然災害が頻発している。また、北極航路は、従来のマラッカ海峡とスエズ運河を経てヨーロッパに至る航路よりも、距離にして二割以上、日数は九日短縮できる[陳 2021]。中国が国家戦略の上で北極域を重視するのも当然であろう。石油・石炭や鉱産物をはじめとする豊富な資源を有し、かつ温暖化や自然環境の変化を露わにする北極域が、直接的な当事者である北米、北欧、ロシアの協調と対立のアーリーナとなっていることは、そもそも ARCS II 発足の契機となるところであるが、中国はそこへ新たなステークホルダーとなる

(5) 『料理の友』については味の素食の文化ライブラリーのコレクションを利用して戦前までの総計二十七冊を閲覧し、一七三二件のレシピを取得した。当施設に所蔵されており筆者が閲覧できた号は次のとおりである。一九一四年二月〜一九一五年八月、一九一五年一〇月〜一九一七年八月、一九一七年一月〜一九一九年一月、一九一九年三月〜一九二〇年七月、一九二〇年一月、一九二一年六月、一九二二年八月、一九二二年一月〜一九二三年三月、一九二三年八月、一九二四年二月、一九二四年三月、一九二四年五月〜一九二四年七月、一九二四年九月〜一九二四年十一月、一九二五年一月〜一九二五年三月、一九二五年五月、一九二五年七月、一九二五年九月、一九二六年一月〜一九二六年六月、一九二六年九月、一九二七年四月、一九二七年七月〜一九二七年十二月、一九二八年二月、一九二八年五月、一九二八年六月、一九二八年八月、一九二八年十二月〜一九二九年一月、一九二九年三月〜一九二九年一〇月、一九二九年一月〜一九三一年六月、一九三一年八月、一九三一年一〇月〜一九三二年一月、一九三二年一月〜一九三二年七月、一九三二年九月、一九三二年一〇月、一九三三年二月、一九三三年三月、一九三三年五月、一九三三年七月〜一九三三年十二月、一九三四年二月〜一九三五年八月、一九三五年一〇月〜一九三七年四月、一九三七年六月、一九三七年八月、一九三七年一〇月〜一九三七年十二月、一九三八年二月〜一九三八年一月、一九三九年三月〜一九四一年一月、一九四一年二月、一九四一年四月〜一九四二年五月、一九四三年一月〜一九四三年八月、一九四三年一〇月、一九四三年十二月。

第10章

フェロー諸島における 地域捕鯨

赤嶺淳
デイビッド・アンダーソン

食の主権と相互扶助の視点から

1 はじめに

二〇二四年七月、念願だったフェロー諸島を訪れた。

その目的はヒレナガゴンドウ漁の現場に立ち会うことだった。残念ながら、その達成は次回までおあずけとなってしまったが、それでも先行研究を咀嚼するための想像力を喚起させてくれるものであった。

捕鯨史上、ノルウェーからアイスランドを経てグリーンランドに至る北大西洋——ノルディック海域——は注目すべき海域である。八世紀末に同海域へ進出したバイキングは捕鯨を伴っていた。一七世紀初頭にはオランダと英国がセミクジラ類を対象とする捕鯨の覇権を争ったのも、一

九世紀後半には蒸気船で追尾し、船首に固定した捕鯨砲でナガスクジラ類を捕殺する近代捕鯨法が開発されたのも、同海域のことであった。

ノルディック海域における捕鯨は過去のことではない。国際捕鯨委員会(IWC: International Whaling Commission)が定める商業捕鯨がアイスランドとノルウェーで、先住民生存捕鯨(aboriginal subsistence whaling)がデンマーク自治領のグリーンランドで行われている。同じくデンマークの自治領、フェロー諸島では、IWCが管理対象外とするヒレナガゴンドウを主目的とする地域捕鯨(communal whaling)が健在である。

賛成／反対に二極化し、膠着状態が続く捕鯨問題を解決に導くための鍵は、商業捕鯨と生存捕鯨、地域捕鯨という三タイプが併存するノルディック海域における捕鯨の多様性にあるのではないか？ その一端に触れることがフェロー諸島への訪問を念じてきた動機の根幹であった。

本章では先行研究によりながら、ヒレナガゴンドウ漁の現代的意義を明らかにしたい。まず第2節でノルディック海域における捕鯨の法的枠組みを紹介する。第3節ではフェロー諸島の歴史を概観し、第4節と第5節でフェロー諸島政府による捕獲統計をもとにヒレナガゴンドウ漁の現在を再構成する。終節となる第6節では極北の孤島で生きるフェロー諸島人が構築してきた相互扶助網の存在を前提として、食の主権の視点から地域捕鯨の同時代史的意義を明らかにする。

なお、以下では煩雑を避けるため、鯨種を特定する必要がない文脈ではヒレナガゴンドウをゴンドウ、ヒレナガゴンドウ漁をゴンドウ漁と略記する。同様にタイセイヨウカマイルカをカマイルカ、キタトックリクジラをトックリクジラと呼ぶことにする。

2 ノルディック海域における鯨類の管理枠組み

捕鯨に関連する条約群のうち、根幹をなすものは一九九四年一月に発効した国連海洋法条約(UNCLOS: UN Convention of Law of the Sea)^アである(採択は一九八二年四月)。同条約は第六五条で海洋哺乳類を保全すべきことを定め、鯨類の管理は適切な国際機関(Appropriate international institutions)が担うべきことを明記している。その任を慣習的に担ってきたのが一九四六年一月に一五か国で署名され、一九四八年一月に発効した国際捕鯨取締条約(ICRW: International Convention for the Regulation of Whaling)の執行機関たるIWCである。

しかし、条文の国際機関が institutions と複数形となっているように、UNCLOSが前提とする国際機関はIWCに限らない。例えば、ノルディック海域を囲むノルウェー、アイスランド、グリーンランド、フェロー諸島が一九九二年に設立した北大西洋海産哺乳動物委員会(NAMMCO: North Atlantic Marine Mammal Commission)も、そうした国際機関の一つである。事実、一九九三年にミンクジラ漁を再開したノルウェーも、二〇〇七年にナガスクジラ漁を再開したアイスランドも、それぞれの捕獲頭数をNAMMCOに諮問している。本章で紹介するフェロー諸島におけるゴンドウ漁もNAMMCOの管理下にある。

一般には、一九八二年に英国で開催されたIWCの第三四回年次総会において「商業捕鯨が禁止された」と理解されているはずである。しかし、正確には「商業捕鯨の一時停止」^{モットリアム}、つまり「IWC

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、このままの温室効果ガスの排出が続くと、将来、気温上昇、台風の大規模化や大雨による洪水、干ばつ、海面上昇などの被害をもたらすと予測している。気温上昇は、北極圏にも多様な影響を及ぼす。北極の平均気温は他地域と比べて二倍もの速さで上昇しており、このまま温暖化が進むと、一〇〇年後には、大陸部で摂氏三〜五度上昇するのに対して、海上では最大で摂氏七度上昇すると予測されている。その結果、陸上の氷(グリーンランドの氷床など)の融解は海面上昇を引き起こす。北極の海水は、融解によって二〇五〇年には五〇%以上減る可能性がある。海水の融解自体は、海面上昇に影響を与えないが、融解によって生じる海水面積の増加は、海水温を上昇させる。海水は白いため太陽の熱を反射するが、海水面は白くないために太陽の熱を吸収するからである。また、二酸化炭素を含んだ海水の融解、海水面の増加によって生じる海水による二酸化炭素の吸収量の増加、シベリア沿岸における海岸侵食や永久凍土の融解によって増加した有機物の分解によって、海水の酸性化が引き起こされる。こ

のような影響から、Qi et al.[2022]は、北極海では、他の地域の海洋底と比べて三〜四倍の速度で酸性化が進んでいることを明らかにしている。これらの環境の変化は、海洋生態系に大きな影響を及ぼす可能性がある。

IPCCは「RCP(代表濃度経路)シナリオ」という手法に基づいて気候の予測や影響評価等を行っている。ここでは四つのシナリオが存在するが、この中でRCP8.5は二一〇〇年における温室効果ガス排出量が最大化すると想定するもので、最も高い気温上昇を想定するシナリオになっている。このシナリオのもとでは、二一〇〇年において、グリーンランド、バレンツ海、カラ海周辺では最大漁獲量が五%以上増加する一方、カナダ以北の北極海では漁獲量が五〜一五%減少すると予測されている。南米の一部の地域などを除くと、多くの地域で漁獲量が減少するところが予測されている。一方、アジアやオセアニアといった魚を食べる習慣のある地域では、今後の人口増加と食水準の向上によって、水産資源に対する需要が増加することが見込まれるため、漁業資源の枯渇が懸念され、その影響は北極圏にも及ぶと考えられる。

一方、北極海では、生態系の構造変化、種の変化、季節変化について、気候変動の悪影響を受けている可能性が高く、その影響は南極圏よりも大きいと報告されている。例えば、最近までバレンツ海北部では、小型で成長が遅く、特殊な植生を持つ魚類(ホッキョクダラなど)が生息していた。しかし、バレンツ海北部では水温の上昇により北方性・亜寒帯性の種に適した餌場が拡大したことで、大西洋ダラが増加するようになった。このため、海水温の上昇、解氷の後退とともに、北方系の成長の早い大型一般魚(カラフトシシャモ、大西洋ダラ、コダラ)に取って代わられつつある。